

JALグループ『CSR報告書2009』に対する第三者意見

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の運航、整備、安全、人事、顧客満足、環境の各担当者と労働組合へのヒアリングに基づいて執筆しています。同社のCSRへの取り組みは、環境負荷の削減を中心に、広範な項目についてPDCA（マネジメント・サイクル）を適切に進め始めているといえます。

高く評価すべき点

- 安全の向上について、ヒューマンエラーの非懲戒化によるインタビュー内容の質の向上、日本航空123便事故のご遺族や社員による国内外支店での研修など、形骸化させない取り組みが進んでいること。今後は、階層別や職種横断など、体系的な安全教育の拡充に期待します。
- 温暖化防止への取り組みについて、約半年ごとのエンジン水洗い、搭載する燃料や飲料水の見直しに基づく削減、機内用カートの軽量化、羽田空港の貨物牽引用トラクターでの空港内食用廃油を使用したバイオ・ディーゼル燃料（BDF）使用実験、サンフランシスコ空港でのティラードアライバル、ハワイ線での最適路線設定など、継続による効果が期待できる取り組みが相次いで始まっていること（14ページ、15ページ）。特にエンジンの水洗いについては、排水回収のための専用器材を独自開発しており、非常に高く評価します。また、地上電源（GPU）使用や飛行高度の設定変更、手荷物の削減など、運航・客室の乗務員による多様な試みが自発的に行われたこと。
- 雇用形態を問わず日本航空インターナショナルで働くすべての社員の働き続けやすさの向上について、育児・介護による休職者・所定時間内勤務者などが、同社社員の6%以上に達すること。
- 障がいのある社員の雇用について、JALサンライトに客室乗務員OGを配置し、知的障がいのある社員のサポートを強化したこと。今後はそのノウハウや基盤をグループ会社にも共有・展開することを、強く期待します。
- 社会貢献活動について、運航乗務員が撮影し

た写真による環境教育プログラム「そらく」を世界各地で46回実施したこと（17ページ）。また、中国南西部地震、ミャンマーでのサイクロンの支援協力として、物資輸送や支援活動にあたるNGOスタッフに航空券を提供したこと（30ページ）。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求める点

- 昨年に続いて、グローバルな人的多様性の積極的な活用について、10年後以降の市場と社内体制を想定して「どこでどんな業務をどれだけ行うために、どんな人材をどれだけ育成・採用すべきか」というグループ全体の人的ポートフォリオの責任者を任命すること。
- ユニバーサルデザイン（UD）の推進について、従来のサービス面での取り組みに加えて、使いやすさを工夫し、無鉛釉薬を使用したマグカップや、家具製造時の端材を利用したはしを国際線ファーストクラスで導入するなど、ハードウェア面での取り組みも進んでいることを評価するとともに、ほかのクラスでの展開も強く期待します。

いっそうの努力を求める点

- 昨年に続いて、施設・備品・消耗品や機内食、ノベルティなどの調達に際して、安全性や環境負荷の確認を進めていることを評価しつつ、調達先企業の取り組みの実態を正確に把握し、労働安全衛生・待遇など人権への対応も求めること。
- 整備時に発生する廃棄物について、分別の徹底によるリサイクルが進んでいることを評価しつつ、リサイクルが難しい素材の再生技術開発や使用そのものについて、機体メーカーや航空他社と積極的に連携して、さらなる資源効率の向上に挑むこと。
- 一昨年・昨年に続いて、エネルギー・廃棄物など、環境負荷を削減するための努力について、利用者にさらに積極的に協力を呼びかけること。同社の環境負荷削減の推進には利用者の協力が不可欠であり、CMでの荷物減量の呼びかけや会員へのカレンダー送付の選択制度などが始まったことは評価しますが、今後は機内誌・ビデオやウェブなどを通じて、「日本航空がエコロジカルであるために、荷物の減量やごみの分別などにご協力をお願いします」と呼びかけるとともに、その成果も明示するよう求めます。



IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

代表者

川北 勲人

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。おもな活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける
<http://blog.canpan.info/iihoe/> (日本語のみ)

国連グローバル・コンパクトへの参加

JALグループは、2004年12月より、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しています。

グローバル・コンパクトは1999年1月、コフィー・アン南アフリカ事務総長が提唱し、翌2000年7月正式に発足しました。

グローバル・コンパクトは世界各国の参加企業に対して人権・労働・環境・腐敗防止の10原則を実践することを求めています。

JALグループは、グローバル・コンパクトへの参加を契機に、企業市民としての責任をさらに日常業務のなかに徹底していきます。

JALグループは、お客様、文化、そしてこころを結ぶ企業活動を通じて、グローバル・コンパクトの10原則を確実に実践し、

日本と世界の平和と繁栄に貢献します。



代表取締役社長

石 知也